



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月16日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2020年10月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績(2019年8月1日~2020年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,324	△33.5	△413	—	△424	—	△611	—
2019年7月期	3,493	△14.0	61	△73.7	49	△77.4	13	△88.3
(注) 包括利益	2020年7月期		△611百万円(—%)		2019年7月期		13百万円(△88.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	△36.58	—	△27.2	△8.1	△17.8
2019年7月期	0.82	0.81	0.5	0.9	1.8
(参考) 持分法投資損益	2020年7月期	—百万円	2019年7月期	—百万円	

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	5,201	1,976	37.3	116.02
2019年7月期	5,277	2,588	48.4	152.89
(参考) 自己資本	2020年7月期	1,940百万円	2019年7月期	2,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	136	△104	610	1,342
2019年7月期	655	△172	△207	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.30	0.30	5	36.7	0.2
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.30	0.30	—	12.9	—

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,790	20.0	68	—	58	—	39	—	2.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	17,522,000株	2019年7月期	17,522,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期	798,081株	2019年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	16,723,919株	2019年7月期	16,722,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,321	△33.4	△391	—	△421	—	△616	—
2019年7月期	3,484	△13.0	70	△75.6	67	△75.9	23	△86.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年7月期	△36.86		—					
2019年7月期	1.43		1.42					

(注) 当会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	5,219	1,992	37.5	117.01
2019年7月期	5,317	2,609	48.5	154.17

(参考) 自己資本 2020年7月期 1,956百万円 2019年7月期 2,578百万円

2. 2021年7月期の個別業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,787	20.0	46	—	28	—	1.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年9月28日（月曜日）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げているものの、回復に向けた動きは鈍く、深刻な状況が続いております。国外におきましても、感染拡大は未だに終息せず、見通しが立たない世界経済は依然として不透明感が強く、経済活動へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

ジュエリー業界におきましても、緊急事態宣言解除後、展示会や販売催事を含む営業活動は徐々に再開されているものの、消費行動の自粛傾向が続き収益環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社も主要取引先各社からの受注の減少によるマイナス影響は続き、主軸製品である「Dancing Stone」(※1)の販売は伸び悩み、さらに、今後の主軸製品として取り組んでいた「テニスブレスレット」の生産、及び「EXL-LOCK」(※2)の生産体制の構築を一時見合わせざるを得ない状況が続いております。

しかし、当社は「Dancing Stone」の拡販の余地は十分にあると考え、この状況を機に、非対面型ビジネスモデルへの転換及び新たな領域への進出を実施してまいりました。具体的には、新しい生活様式では必要不可欠なECサイトのリニューアル準備や取引先との商談をリモートで実施することにより、移動に伴う時間やコストの短縮を実現しております。また、「Dancing Stone」の販路拡大に向け、これまで提案をしたことのない神社仏閣へアプローチを開始しております。通常の御守に「Dancing Stone」の技術を掛け合わせることでひとランク上のプレミアム感を演出し、参拝者をターゲットとした新たな需要の喚起を目指しております。加えて、コスト面ではRPA(※3)を活用した業務のスリム化や適切なコストコントロール、仕入の抑制に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備え、十分な手元資金を確保するため銀行からの借入を実行するなど、財務基盤の強化に努めてまいりました。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が続き、販売先である全国の百貨店や商業施設の営業自粛、また、展示会や販売催事の来場者数の減少により売上高が大幅に減少し16億49百万円となりました。国外につきましても、主要都市のロックダウンの影響で得意先の店舗が閉鎖され、また香港、ラスベガス、イスタンブールの展示会も延期または中止となり、さらに世界的に渡航制限が課せられていることから減収が続き、6億74百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は23億24百万円(前期比33.5%減)、営業損失は4億13百万円(前連結会計年度は営業利益61百万円)、経常損失は4億24百万円(前連結会計年度は経常利益49百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産を取り崩したことなどにより6億11百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 旧称「EZ Clasp」、第3四半期連結会計期間中に商標変更を行いました。チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

※3 Robotic Process Automationの略語で、ホワイトカラーのデスクワーク(主に定型作業)を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、52億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億64百万円、製品が4億80百万円減少する一方、現金及び預金が6億36百万円、原材料及び貯蔵品が2億94百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し32億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少し、19億76百万円となりまし

た。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失6億11百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、13億42百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億36百万円(前期は6億55百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失5億76百万円計上の減少要因があったものの、売上債権の減少額2億73百万円、たな卸資産の減少額2億64百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億4百万円(前期は1億72百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、6億10百万円(前期は2億7百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円及び短期借入金の純増額5億円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出5億84百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

これまでの米中貿易摩擦の長期化や国際情勢の不確実性等に、新たに新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響が加わりました。その中で、2021年に延期を発表した東京オリンピック・パラリンピック関連のインバウンド消費に一定の期待はするものの、人々の生活様式が以前の状態に戻ることは難しいと想定し、今後は消費行動の変化や購買行動の多様化を踏まえウィズコロナに適応した製品やサービスの提供を行っていく必要があります。

当社としては、引き続き非対面型ビジネスモデルへの転換及びデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進して、従来の業務プロセスを再構築し、生産性の向上・コスト削減・時間短縮を実現し、時代の変化に合わせた体制へ改革していきます。また、ESGにおいて重視されるコーポレートガバナンスの向上、SDGsへの更なる取り組みについて具体的な計画を策定し、実施することにより企業としての役割を果たしていきます。製品面では、当社にしかないノウハウや技術を更に極めた「Dancing Stone」に加え、オートメーションによるローコストの実現により圧倒的な差別化を図れる「EXL-LOCK」をいち早く確立し、市場に投入することにより安定的な売上の獲得と利益確保ができるように努めてまいります。さらに、間接部門においても、経費削減によって収益性を高め、経営基盤の安定を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ2021年7月期の連結業績予想につきましては、売上高27億90百万円(当期比20.0%増)、営業利益68百万円(当期比-)、経常利益58百万円(当期比-)、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円(当期比-)と策定しております。

ただし、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度の下半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外において商業施設の閉鎖、外出自粛等が実施され、販売活動が大きく制限を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。このため当該期間における売上高の著しい減少が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、当連結会計年度末において現金及び預金を1,347百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,998	1,347,085
受取手形及び売掛金	545,294	180,840
製品	1,402,059	921,925
仕掛品	194,652	115,972
原材料及び貯蔵品	629,849	924,203
未収還付法人税等	1,457	28,285
その他	48,670	70,606
貸倒引当金	△57,396	△397
流動資産合計	3,475,586	3,588,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,297,816	1,299,399
減価償却累計額	△248,923	△284,929
建物及び構築物(純額)	1,048,892	1,014,469
機械装置及び運搬具	173,550	90,686
減価償却累計額	△43,029	△76,405
機械装置及び運搬具(純額)	130,521	14,280
土地	331,347	331,094
建設仮勘定	14,791	3,374
その他	153,768	170,647
減価償却累計額	△126,657	△149,692
その他(純額)	27,111	20,954
有形固定資産合計	1,552,664	1,384,174
無形固定資産	85,086	57,918
投資その他の資産		
投資有価証券	211	199
長期貸付金	—	6,560
繰延税金資産	64,849	33,141
その他	106,322	226,032
貸倒引当金	△6,810	△95,297
投資その他の資産合計	164,572	170,636
固定資産合計	1,802,323	1,612,729
資産合計	5,277,910	5,201,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,520	45,077
短期借入金	500,000	1,000,400
1年内返済予定の長期借入金	574,752	478,365
未払法人税等	12,959	5,351
その他	86,109	47,527
流動負債合計	1,252,342	1,576,722
固定負債		
長期借入金	1,435,718	1,647,213
繰延税金負債	372	38
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,437,091	1,648,251
負債合計	2,689,433	3,224,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,400	683,400
資本剰余金	777,066	777,066
利益剰余金	1,121,067	504,217
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	2,561,156	1,944,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△36
為替換算調整勘定	△4,276	△3,891
その他の包括利益累計額合計	△4,293	△3,927
新株予約権	31,614	35,899
純資産合計	2,588,476	1,976,277
負債純資産合計	5,277,910	5,201,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	3,493,931	2,324,336
売上原価	2,014,291	1,570,206
売上総利益	1,479,639	754,129
販売費及び一般管理費	1,417,920	1,168,057
営業利益又は営業損失(△)	61,718	△413,928
営業外収益		
受取利息	271	191
受取配当金	14	14
受取賃貸料	5,915	5,355
補助金収入	3,039	17,355
解約返戻金	8,000	—
その他	2,926	1,756
営業外収益合計	20,166	24,673
営業外費用		
支払利息	13,091	13,076
コミットメントフィー	4,467	4,331
為替差損	13,349	15,102
その他	1,193	2,242
営業外費用合計	32,102	34,752
経常利益又は経常損失(△)	49,782	△424,007
特別利益		
固定資産売却益	—	315
特別利益合計	—	315
特別損失		
固定資産除売却損	2,274	0
減損損失	—	※1 152,473
特別損失合計	2,274	152,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,508	△576,165
法人税、住民税及び事業税	54,442	4,556
法人税等調整額	△20,608	31,110
法人税等合計	33,833	35,666
当期純利益又は当期純損失(△)	13,674	△611,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,674	△611,832

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	13,674	△611,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△19
為替換算調整勘定	30	385
その他の包括利益合計	△2	365
包括利益	13,672	△611,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,672	△611,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,290	776,956	1,227,777	△20,349	2,667,675
当期変動額					
新株の発行	110	110			220
剰余金の配当			△120,383		△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			13,674		13,674
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	110	110	△106,709	△29	△106,518
当期末残高	683,400	777,066	1,121,067	△20,378	2,561,156

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	△4,306	△4,291	13,687	2,677,071
当期変動額					
新株の発行					220
剰余金の配当					△120,383
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					13,674
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	30	△2	17,926	17,924
当期変動額合計	△32	30	△2	17,926	△88,594
当期末残高	△17	△4,276	△4,293	31,614	2,588,476

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	683,400	777,066	1,121,067	△20,378	2,561,156
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,017		△5,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△611,832		△611,832
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△616,849	—	△616,849
当期末残高	683,400	777,066	504,217	△20,378	1,944,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△4,276	△4,293	31,614	2,588,476
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△5,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△611,832
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	385	365	4,285	4,651
当期変動額合計	△19	385	365	4,285	△612,198
当期末残高	△36	△3,891	△3,927	35,899	1,976,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,508	△576,165
減価償却費	121,480	136,773
減損損失	—	152,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,796	31,489
受取利息及び受取配当金	△285	△205
支払利息	13,091	13,076
為替差損益(△は益)	9,984	11,199
固定資産除売却損益(△は益)	2,274	△315
株式報酬費用	17,926	4,285
売上債権の増減額(△は増加)	44,232	273,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,516	264,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,495	△33,443
未払又は未収消費税等の増減額	105,947	△11,436
その他	45,232	△82,855
小計	679,210	183,254
利息及び配当金の受取額	285	205
利息の支払額	△13,222	△13,245
法人税等の支払額	△47,397	△35,454
法人税等の還付額	36,975	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,850	136,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,854	△91,621
有形固定資産の売却による収入	—	568
無形固定資産の取得による支出	△21,356	△2,502
貸付けによる支出	—	△8,200
その他	△10,182	△3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,392	△104,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,666	500,400
長期借入れによる収入	450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△655,028	△584,892
株式の発行による収入	220	—
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△119,741	△5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,913	610,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,243	△8,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,301	633,686
現金及び現金同等物の期首残高	442,096	708,398
現金及び現金同等物の期末残高	708,398	1,342,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。

なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下において、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の影響について、世界的な外出自粛の長期化や消費者の消費心理の低下など、感染症が収束し経済活動が回復するまでの間、売上高は減少する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な収束時期は不確実であり予測が困難ですが、当社グループは、2020年秋ごろから徐々に回復し始め、2021年夏ごろに収束するシナリオを想定し、固定資産の減損の検討や繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

グループは、嗜好品であるジュエリー・アクセサリ製品の製造販売を行っているため、新型コロナウイルス感染症の収束後において、生活必需品には遅れるものの顧客の需要は同感染症の拡大以前と概ね同水準に回復する可能性が高いと見込んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
テニスチェーン製造装置	・機械及び装置 ・建設仮勘定	本社	152

当社グループが保有するテニスチェーン製造装置について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業計画を策定した結果、当初計画通りの成果が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(機械及び装置147百万円、建設仮勘定5百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	152.89	116.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	0.82	△36.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	0.81	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	13,674	△611,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	13,674	△611,832
普通株式の期中平均株式数(株)	16,722,682	16,723,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,130	93,247
(うち新株予約権(株))	(95,130)	(93,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 781個 (普通株式 156,200株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 781個 (普通株式 156,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。